

平成22年度千葉県総合教育センター協議会

1 千葉県総合教育センター協議会について

(1) 関連する主な条例等について

「教育機関設置条例」

(目的)

第六条 総合教育センターは、教育に関する調査研究及び教育関係職員の研修を行うとともに、県民に対し、教育に関する奉仕を行うことにより、千葉県の教育の振興に資することを目的とする。

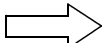
「教育機関組織規則」

(総合教育センター協議会)

第十条の二 総合教育センターに総合教育センター協議会を置く。

2 協議会は、総合教育センターの毎年の事業計画その他の重要事項について審議し、総合教育センター所長に助言する。

(2) 協議会委員について

平成22・23年度協議会委員名簿  **詳細【別紙1】**

2 平成22年度協議会について

(1) 目的について

千葉県総合教育センターが以下の4つの主要事業について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について内部評価（自己評価）を実施し、その結果の公表・説明により説明責任を果たすとともに、センター協議委員からの理解と助言を得て、効率的・効果的な行政運営に向けて改善を図る。

[4つの主要事業]

- A 調査研究事業
- B 研修・能力開発事業
- C 学校支援（カリキュラムサポート等）事業
- D 教育相談事業

(2) 協議会概要について **詳細【別紙2】**

【別紙 1】

平成 22 年度千葉県総合教育センター協議会委員名簿

氏 名	役職・所属等
府川 雅司	千葉県小学校長会副会長（八街市立実住小学校長）
大塚 友幸	千葉県中学校長会副会長（千葉市立轟町中学校長）
木内 辰雄	千葉県高等学校長協会監事（県立木更津高等学校長）
石井 順子	千葉県特別支援学校長会役員（県立千葉特別支援学校長）
鈴木 智	千葉県都市教育長協議会会長（いすみ市教育委員会教育長）
高橋 邦夫	社団法人千葉県私立中学高等学校協会副会長（千葉学芸高等学校長）
鈴木 恵子	千葉県教職員組合女性部長（千葉市立幸町第三小学校教諭）
高木 展郎	横浜国立大学教育人間科学部教授
遠藤 八郎	東北福祉大学総合福祉学部教授
片岡 洋子	千葉大学教育学部教授
安藤 昭之	教育NPOちば事務局長
鹿野 陽子	東京ガス株式会社千葉支店地域広報グループ課長
裕富由美子	千葉県PTA連絡協議会副会長

【別紙 2】

平成 22 年度千葉県総合教育センター概要

≪第 1 回協議会≫

- ・本センターの 4 つの主要事業計画（目標及び具体的取組）について説明し、委員からの理解を得た。

≪第 2 回協議会≫

- ・本センターの 4 つの主要事業の達成状況等について説明し、概ね適切な運営であるという評価を得た。

各事業についての主な意見等は次のとおりである。

A 調査研究事業

(1) 「学んだことを豊かに活かしていくことのできる力の育成」

- ① 新教育課程が全面実施される中で、授業観、学習観の変革が求められている。次年度作成予定である「授業づくりガイドブック」には期待している。その中に、観点別学習状況の評価も是非組み入れてほしい。

(2) 「理科における学んだことに有用感を感じる指導方法の研究」

- ② 本研究には賛同するところがたくさんある。特に「理科が生活にどのように役立っているかを知っている」ということは大切である。理科は専門家だけのものではなく、一般の生活に関わるということが大変重要であるので、カリキュラムを考える際に専門家以外の人意見も参考にする必要がある。いかに理科と実際の生活とのつながりを持たせることができるのかを工夫してほしい。
- ③ 有用感を感じるのは児童生徒である。まず捉えるべきなのは児童生徒の実態である。どういうところで有用感を感じるのかを捉えた上で指導する必要がある。したがって、本研究は、児童生徒の実態把握から積み上げていく研究が有用であると考ええる。

(3) 「主幹教諭職の配置による効果等に関する調査研究」

- ④ 今年度調査を実施し、調査報告書を出すということであるが、配布はするのか。また、課題があれば教えほしい。(カリキュラムサポート室に配架する予定である。成果・課題等については、現在まとめているところである。)

(4) 「体験型モバイルサイト学習教材の開発」

- ⑤ 我々も保護者と情報モラルについての話し合いを実施している。このような教材を更に広めてほしい。

(5) 「中学校外国語科との円滑な接続を図る小学校外国語活動について」

- ⑥ 「外国語活動の目標」を踏まえ、「校内体制」や「連携体制」の構築を土台に据えて、児童が英語に親しみ学びたいという意欲を高め中学校の学習に円滑につながるような指導を重視しているという説明があったが、外国語は習得することが目的ではなく、体験をとおしてコミュニケーションを活発にすることが大切である。
- ⑦ 外国語活動においては学校でも準備を進めているが、当センターでも調査研究を実施し学校現場で活用できるものを作ってほしい。調査研究の内容はwebや冊子で公表されるだろうが、研究結果を発表したといっても学校現場には浸透しにくい。したがって、次年度の夏季研修等でその内容を取り入れ、更に学校支援を実施するという一連の流れで指導してほしい。
- ⑧ 民間の研究所等でも、小学校から中学校へどのようにしたらスムーズな連携が図れるかを研究している。学校現場の教員がそこで学べるように配慮してもよいと思う。

(6) 「各教科・領域・学校経営等に関する基礎的・実践的な調査研究と現場への還元」

- ⑨ 研究テーマを設定しそれぞれ満足のいく成果が得られていると思う。本当に学校現場で必要とされていることがわかる。1年間で研究を展開していくのであれば、道徳教育、キャリア教育、新学習指導要領などの今日的な課題を網羅する実践的課題を扱ってほしい。

(7) 「社会の変化に伴う今日的課題や本県の教育課題に即応した調査研究」

- ⑩ 最先端についての研究を行っていると思われるので、すぐには現場で活用されないものもあるかもしれない。しかし、研究のための研究であってはならないと思う。
- ⑪ 今日的課題の中で、「iPadなどの電子デバイスを学校現場で有効に活用できるのか」という研究をしてほしい。本日のテーマ設定にはないが、基礎研究として扱い、学校へ情報提供してほしい。

B 研修・能力開発事業

(1) 研修方法・形態等

- ⑫ 受講生の満足度が非常に高く、アンケートでも軒並み90%以上満足であると回答しているところが素晴らしい。研修そのものに魅力があり、今日的な課題を入れながら、受け身型ではなく、参加型の研修が多いからではないかと思う。満足度の高い数値から充実した研修がなされていることがわかる。今後も研修をこのような形で継続してほしい。特に、高等学校初任者研修の模擬授業後の協議は少人数で実施されていてよいと思った。
- ⑬ 参加型の研修が多く満足度も高かったという説明があったが、教員からのニーズも高いので、これからも是非、参加型の研修を積極的に取り入れてほしい。

- ⑭ 研修後の満足度が高いことが示されているが、受講者と議論するところまでいかなないと本当の満足度は把握できないと思う。この点を今後の研修に活かしてほしい。
- ⑮ 企業で盛んなものに、ワールドカフェ形式の講習がある。これは、受講者が4～5人で議論を交わし合う形式で「会社の将来に対してどう思うか」などについて意見交換する。決められた人が発言している間は他の人は意見を言うてはいけないという対話のルールがあり、問題解決型の話し合いの手法であるので、参考にしてほしい。

(2) 初任・成長期教員研修

- ⑯ 初任者研修が見直され、2年目、3年目にフォローアップ研修が新たに実施されることとなった。学校現場のニーズに応じた研修に改善されたと考えている。是非、推進し、その検証も行ってほしい。また、フォローアップ研修に教師塾等が活用できるようになるとよいと思う。
- ⑰ 総合教育センターの研修では、例えば、初任者、10年経験者等の同世代の教員が集まり、自分の思いや悩みを本音で話し合う時間も大切だと思う。心のストレスを軽減するという役割も担っていると思う。
- ⑱ 「あすなる塾」や「チャレンジ授業塾」等の教師塾や出前教師塾は大変ニーズに応じた研修と言える。専門性の維持向上は大きな課題であり、学びたいことについて選択できる範囲が広がっていることはよい。
- ⑲ 学校でも教員のライフステージに応じた研修を進めているが、現状としては難しい。そこで、総合教育センターでは、様々な視点から教員のライフステージに応じた研修を取り入れてほしい。特に初任者研修には、できるだけ実践的な内容を組み入れることを望む。学校運営をしていく者にとって、このような研修が行われることは教員の成長の一助になる。

(3) 研修の目標・日程・会場等

- ⑳ 層別（初任・成長期、推進・発展期、深化・充実期）研修の目標が明確であること、受講者が選択できるような日にちを設定していること、研修会場が地域的に集中せずに分散されていることが大変よい。

(4) 長期研修

- ㉑ 初任者研修、5・10年経験者研修の講義や演習の講師に長期研修生を活用してほしい。

(5) 学校経営、管理に関する研修

- ㉒ 初任教員が増加してきており、若手教員の育成は学校において重要な位置を占めている。初任教員は、授業、学級経営、生徒指導でつまずきはあるが、その姿勢を認めつつ励ましながら育てていくという観点が大切である。校種によっては、初任から担任を持たなければならない場合もでてくる。校長は当然支援をしていくべき

であろうし、どのように向き合うかを考える必要がある。若手教員の指導のあり方を、校長研修等に是非取り入れてほしい。

- ⑳ 教員が思い通りに育っていかないという説明があったが、これは今の大学生についても同じである。彼らは、相互信頼関係が築かれなければ、本当の意味での悩みを打ち明けない。悩みを自分自身で整理整頓させて、話を聞き、心を開かせて何らかのアドバイスをするということが必要である。そこではじめてやってみようという気になるのではないのか。

(6)「休日開放講座」

- ㉑ 課題ごとに充実した研修が計画されている。特に「休日開放講座」は、多忙な教員に対し休日に研修の機会を設けており、さらに、その参加者が多く高い評価ができる。

C 学校支援事業 及び D 教育相談事業

(1)地域、学校等からの要請に応える講師派遣

- ㉒ 教育機関等の要請で大変多い講師派遣を行っている（168件）。どのような内容の分野が多かったのか。（特別支援教育や教科指導等に関する内容が多い。学校よりも、市町村教育委員会からの研究・研修会等に関する講師派遣要請が多い。）

(2)「教師力アップいつでも研修」、**「教職たまご塾」**

- ㉓ 首都圏を中心に教員の年齢構成が大きく変わる中で、2つの新規事業は、今日的な教育課題とニーズに合った企画となっている。その中に次年度、特別支援教育の内容を加えることは評価できる。

